

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】令和 5 年 12 月 21 日(2023.12.21)

【公開番号】特開 2023-178133(P2023-178133A)

【公開日】令和 5 年 12 月 14 日(2023.12.14)

【年通号数】公開公報(特許)2023-235

【出願番号】特願 2022-91223(P2022-91223)

【国際特許分類】

A 6 3 F 7/02(2006.01)

10

【F I】

A 6 3 F 7/02 3 0 4 D

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 12 月 8 日(2023.12.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

20

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

特定の駆動手段により回転動作する可動体と、

特定の信号により前記可動体が所定の速度で回転動作可能なように前記特定の駆動手段を駆動させる回転駆動制御と、

前記回転駆動制御が行われた後に、前記所定の速度よりも前記回転動作を減速可能な減速制御と、

を備え、

前記減速制御について、前記回転駆動制御が行われた後に、前記特定の駆動手段の動作として前記所定の速度で回転動作を行っていたときよりも特定の信号による出力が高まる状態に移行することで、特定の信号による前記特定の駆動手段による回転動作が行われ難い状態へ移行可能であり、

30

前記可動体には、前記可動体の位置を検知可能な検知部の検知対象となる被検知部が設けられており、

前記検知部は、前記被検知部によって前記可動体の位置を検知可能であり、

前記検知部が前記被検知部により検知された状態から、検知された状態が解除されるまでの回転量が、前記可動体が一周するような回転量と比較した場合に 8 % 以下の回転量となるように形成されており、

前記回転駆動制御において、前記減速制御に切り替えられるまでの所定の期間において、前記可動体を一定の速度で回転可能である

40

ことを特徴とする遊技機。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 8】

本発明に係る遊技機は、特定の駆動手段により回転動作する可動体と、特定の信号により前記可動体が所定の速度で回転動作可能なように前記特定の駆動手段を駆動させる回転駆動制御と、前記回転駆動制御が行われた後に、前記所定の速度よりも前記回転動作を減

50

速可能な減速制御と、を備え、前記減速制御について、前記回転駆動制御が行われた後に、前記特定の駆動手段の動作として前記所定の速度で回転動作を行っていたときよりも特定の信号による出力が高まる状態に移行することで、特定の信号による前記特定の駆動手段による回転動作が行われ難い状態へ移行可能であり、前記可動体には、前記可動体の位置を検知可能な検知部の検知対象となる被検知部が設けられており、前記検知部は、前記被検知部によって前記可動体の位置を検知可能であり、前記検知部が前記被検知部により検知された状態から、検知された状態が解除されるまでの回転量が、前記可動体が一周するような回転量と比較した場合に 8 % 以下の回転量となるように形成されており、前記回転駆動制御において、前記減速制御に切り替えられるまでの所定の期間において、前記可動体を一定の速度で回転可能であることを特徴とする。

10

20

30

40

50